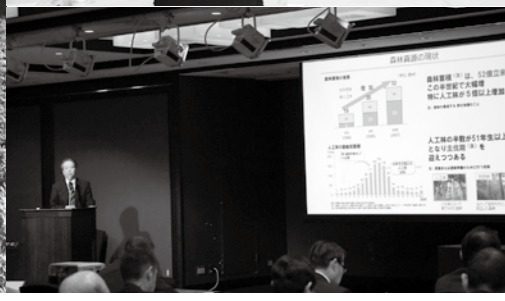
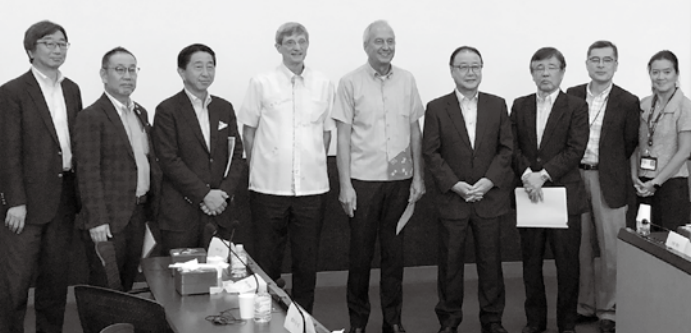
特集

全国経済同友会との連携・活動

北海道・沖縄での活動と全国経済同友会代表幹事円卓会議（滋賀県大津市）

経済同友会では、全国44の経済同友会と連携した活動を展開している。地域を越えた交流が進むことによって、より強力な発信力や影響力が得られると期待される。今号では、北海道経済同友会、沖縄経済同友会との会合、滋賀県で開催された全国経済同友会代表幹事円卓会議の模様を紹介する。





INDEX

北海道経済同友会との意見交換会および懇談……04
沖縄経済同友会との意見交換会および懇談……06
2019年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議
－大津市で開催……08
木材利用推進全国会議、設立総会を開催……10

北海道経済同友会との意見交換会および懇談

北海道経済の活性化 観光の現状と課題

櫻田謙悟代表幹事ら経済同友会幹部は、7月29日から30日にかけて札幌市を訪問し、北海道経済の活性化や観光などの現状と課題について北海道経済同友会、北海道副知事、北海道運輸局、JA北海道と意見交換・懇談を行った。

◆北海道経済同友会幹部との意見交換会

櫻田謙悟経済同友会代表幹事の挨拶

「いて欲しい北海道、いなくてはならない北海道」

●Do Tankとしての進化は3点から成る。一つ目はストーリーテラーと言行一致。われわれは学者ではない。経営者の目線で発信していく。言行一致として、言ったことは自分の会社では実現していく。二つ目はワイガヤプラットフォームである。小林喜光前代表幹事のときにテラスと言ったが、表現を改めた。大学生、高校生、外国人を含めてワイワイガヤガヤ議論をし、発信をしていく。三つ目は経済同友会の大きな特徴である44の経済同友会との協業をしていきたい。連携の単位としては44全体、ブロック、個別の同友会がある。Doの観点から、共有できることを一緒に考えていきたい。

●地方の経済同友会には危機感があることが強みであり、本質的な議論ができる。具体的に進めるためには、クローズドな検討が必要。北海道は食と観光だけなのか。具体的な実施項目を決め、実行していきたい。「いて欲しい北海道、いなくてはならない北海道」に向けて、連携をしていきたい。

北海道経済同友会発言趣旨

札幌と福岡の比較

●札幌市は北海道を、福岡市は九州をけん引している。経済成長・規模について札幌市と福岡市を比較すると、1995年までは札幌が福岡を総生産で上回っていたが、2015年には福岡が1.1兆円も上回っている。福岡はリーマンショック後の経済回復のスピードが速かったが、札幌は2015年にやっと2006年の水準に戻ってきた。

●北海道は製造業の比率が他府県よりも10ポイント低く、その中でも札幌は典型的な都市である。札幌市の小売りは食が中心で、卸売りは食料卸がトップ。福岡では建設資材の比率が高く、九州地方に供給している。札幌は食が強いが、言い方を変えると食依存の一本足打法となっていることが、卸・小売りの状況からいえる。それらの生産額については、札幌が大きくなっているが、市の面積が札幌の方が広いためである。

北海道における地方創生の三つの課題

●北海道の人口は1997年がピークで、その後人口が減少し、生産人口は減る一方、高齢者人口が増加している。高齢化率は40%を超えている。人の動きは道内から札幌へ、札幌から道外へとなっている。札幌から道外へは4,000人流出している。函館や旭川も同様の状況となっている。「人口のダム機能」をいかに強化するかが一つ目の課題である。

●二つ目の課題は多数の小規模自治体の存在することだ。北海道は179の地方自治体があるが、人口3万人未満が87.7%を占める。小規模自治体が分散していることが地方創生の制約要因となっており、地方創生に取り組める状況ではない。

●三つ目に、米国で深刻化したインフラクライシスが今後発生する可能性があることだ。北海道の面積は日本の国土の22%を占め、他県と比べて公共施設が多い。例えば、都道府県別の橋梁数を見ると圧倒的に多い。今後、インフ

ラが耐用年数を迎えると、メンテナンスコストが拡大し、年600億円が必要となる。北海道観光が国際的な脚光を浴びていることを踏まえ、２次交通をどのように整備するかも課題だ。

●地方創生が始まったころには、北海道経済同友会としてバックアップ構想を打ち出したが、外資系の損保１社しか入ってこなかった。国の行政機関の移転も進んでおらず、移転したのは文化庁などの一部にとどまっている。人口減少は防ぎようがない。北海道の平均収入は低いが、レベルの高い人材も多い。北海道は電気代が高く、ブラックアウトもあったが、もともとは災害がないのが売りだった。

経済圏域をベースとした広域連携を

●北海道は平成の大合併に失敗している。人口減少の中で各自治体がそれぞれ地方交付税をもらい、別々にやっている。一方、大合併をしなかった自治体は広域連携をしようと動き始めている。

●都市が分散しているので物流コストが高い。北海道の人口減少は間違いないので、共同物流にするなど、物流コストの低減と付加価値向上を官民一体で検討する必要がある。

●北海道は日本の食糧基地といわれているので、鉄道の存廃の見極めが必要となる。鉄路は重要だが、採算が取れない路線もある。将来的な展望を含めて考えるべきだが、法律的な課題もある。

●経済圏域をベースとした広域連携を考えていくべきである。広域分散型から広域連携への社会への変革が不可欠。例えば、インフラの共同利用・再整備が必要となる。炭鉱都市の人口が５万人から１万人に減少しているケースもある。火葬場、ごみ処理場の共同利用など、時間軸をもって検討が重要となる。

●地域連携は重要である。室蘭市の人口は18万人から８万人に減ったが、室蘭・伊達・登別などでは、病院やごみ処理などの統合が進んでいない。地域の経済同友会が方向性を示すのも必要ではないか。

●コンパクトシティを地方自治体が進めるのは困難である。国が積極的に推進して、維持コストを下げていくことが必要である。例えば除雪など本州とは異なるコストもかかる。

●シンガポールでは、夕張メロンが5,000円、１万円でも購入されているように、日本の農産物の品質、安全が信頼されている。シンガポール、タイには上海、釜山を経由して送っている。食の輸出においては物流をしっかり見直すべきだが、輸出拡大は１地域がやることではない。

●誰がリーダーなのか、パートナーなのか分かりづらい。北海道は一つひとつのポテンシャルは高いが、広過ぎて発信しにくい。皆でこれをやろうというムードを、国や経済同友会でつくることが必要である。

●北海道経済同友会も「発言し、行動する北海道経済同友会」を標榜している。行動しないと、雲散霧消となる。北海道の未来検討ワーキング・グループの検討内容から提言をしていきたい。その際には、経済同友会にご協力いただきたい。

◆JAグループ北海道との懇談会

飛田 稔章 JA北海道中央会 会長／櫻田 代表幹事

北海道が抱える三つの課題を話し合った（内容は非公開）。

記者会見要旨

飛田会長　本日は経済同友会とJAグループ北海道の幹部の皆さんと、JRの貨物輸送の問題、輸出の問題、農業の担い手対策の三つの課題を中心に意見交換をさせていただいた。北海道の基幹産業は農業、特に北海道は食と観光を基本に進めているが、その進め方についても経済同友会の方々からもさまざまな意見をいただいた。

櫻田代表幹事　北海道は専業農家が多いが、これが持続的な成長をするために、農業に関し国民的な議論にしていく必要がある。いわゆる生命産業、基幹産業、そして成長産業として北海道の農業を支えていくためにどういう行動が取れるかという観点から考えていきたい。Do Tankとして支援やコラボレーションを考えたい。難しい問題だが、議論を持続させていく必要がある。

経済同友会参加者　（役職は開催時）

櫻田 謙悟	代表幹事／SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役社長
橋本 圭一郎	副代表幹事・専務理事
地下 誠二	地方創生委員会 委員長／日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
菅谷 とも子	地方創生委員会 副委員長／全日本空輸 上席執行役員
梶川 融	自立した地域経営のあり方委員会 副委員長／太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
岡野 貞彦	常務理事
菅原 晶子	常務理事

7月29日（月）

■中野祐介 北海道副知事との懇談会

■大髙豪太 国土交通省北海道運輸局長との懇談会
―北海道観光の現状と課題について
（橋本圭一郎専務理事らが対応）

■北海道経済同友会幹部との意見交換会
―北海道経済の活性化に向けた課題

7月30日（火）

■JAグループ北海道との懇談会

沖縄経済同友会との意見交換会および懇談

沖縄の現状と課題

櫻田謙悟代表幹事ら経済同友会幹部は、11月５日から６日にかけて沖縄県を訪問し、沖縄経済同友会、沖縄県副知事、宜野湾市長、沖縄米国総領事館首席領事らと意見交換・懇談を行った。嘉数高台公園、沖縄科学技術大学院大学の視察も行った。

◆沖縄経済同友会幹部との意見交換会

挨拶趣旨

渕辺 美紀
沖縄経済同友会 代表幹事／ジェイシーシー 取締役会長

先般、首里城焼失という大変悲しいことが起こった。経済的損失も大きいが、それ以上に県民にとっての精神的な支柱でありシンボルである首里城を失ったことはただただ悲しく残念な思いだ。しかし、気落ちばかりしてもいられない。再建に向けての動きがすでに始まり、今後も加速していくと思われる。

経済同友会は、変化を続ける世界の中で目指すべき日本の姿を実現するために、さまざまな課題に取り組み、大きな役割を担っている。また、私どもを含め全国各地の経済同友会と連携・協調し、地域の具体的課題の解決に貢献され、地方創生に取り組んでいることに感謝申し上げたい。

沖縄は観光産業を中心に大変経済が好調だ。個人消費や建設関連などが堅調に推移しており、拡大基調がまだ続いている。特に観光産業については2018年度の入域観光客数が999万9,000人と６年連続で過去最高を更新している。この数字はハワイと肩を並べるところまで来ている。また、来年３月には那覇空港の第二滑走路が完成し、供用開始も予定している。さらなる経済成長の起爆剤になるのではなかろうかと、私も期待している。

ただ一方では、入域観光客数が年々増加する中、那覇空港の機能拡張、大型クルーズ船に対応するバースの拡充、深刻な交通渋滞の解消、人手不足への対応、さらには子どもの貧困問題などさまざまな課題が山積しているのも事実だ。

2022年には本土復帰50周年の大きな節目を迎える。復帰以降、国および沖縄県は沖縄振興特別措置法に基づき沖縄振興に取り組んできた。沖縄振興計画は10年ごとに策定、継続されているが、当会はこれまでも計画が策定されるたびに、沖縄県に対して提言を行ってきた。現行の第５次計画への提言に際しては、東京の経済同友会様からも大変たくさんの貴重なご意見をいただいた。あらためて感謝申し上げたい。

復帰50周年は私ども沖縄にとって大きな転換期となる局面だ。現在国および沖縄県においては、現行計画の総点検を行っており、次期計画策定の前段階の作業を行っているところだ。当会としては復帰50年以降の沖縄振興計画は単なる向こう10年間だけではなくて、もっと長い20年、30年

あるいは50年先を見据えた沖縄のあるべき姿、目指すべき姿を示した上で、この計画を策定する必要があるのではないかと考えている。

当会では今年の７月に新沖縄振興計画にかかわる提言検討プロジェクトチームを発足させた。今日集まっているのはその中心メンバーだが、各研究委員会でこれまで行ってきた議論や調査・研究の成果を、沖縄の将来を見据えた上で内容をまとめ、来年９月を目標に提言を行いたいと考えている。提言にあたり、ぜひまた東京の経済同友会の皆さまからのご提案、ご助言、ご意見を賜りたいと思っている。

琉球料理、泡盛、芸能は今年、日本遺産に認定された。ぜひとも県内をいろいろお回りになり、沖縄の歴史、文化、食などにも触れていただけたらと思う。

櫻田 謙悟
経済同友会 代表幹事

首里城については、沖縄県民の心の柱であるばかりでなく日本にとっても大変重要な建物であることは間違いなく、再建に向けて私どもも微力を尽くしたい。今回の沖縄への訪問は、私が代表幹事を拝命してから２回目。７月に北海道を訪問し、今後四国、中国を回る予定だ。

「地方創生」は一つの言葉や一つの政策で対応することは絶対できないということを北海道訪問でも感じた。特に沖縄では忘れてはいけないこととして、戦争という歴史的背景があり、一方、東アジアの中心となる地政学的な地の利という重要性を持つことも忘れてはいけない。非常に多くの個性と特徴を持っている地域、県であることを再度認識している。渕辺代表幹事の言葉通り、日本国のあり方、県のあり方、そして日本国にとって、「なくてはならない県、沖縄」になるためにはどうあるべきなのかという議論を20年、30年先を見据えて続けたいと考える。

◆松川正則宜野湾市長との懇談会・嘉数高台視察

宜野湾市長との懇談

普天間飛行場などのある宜野湾市を訪問して、松川正則市長との懇談を行った。米軍基地返還跡地の開発や、計画されている国際医療拠点などについて懇談し、経済界の役割などを話し合った。

松川正則宜野湾市長挨拶要旨

今日は経済同友会の幹部の皆さんが宜野湾市へお越しいただき、心より歓迎する。

経済を活性化することは自治体にも企業にも必要で、皆さまが本当に一生懸命に仕事に取り組んで発展することが各地の発展につながる。宜野湾市は小さな企業が多いが、経済人同士の交流も必要で、皆さまをお迎えしてこのように議論のできることを感謝している。

沖縄は独特だといわれるが、確かにその通りだ。日本の米軍基地面積の70％が沖縄に存在している。特に宜野湾市の状況は後ほど嘉数高台からしっかり見ていただき、日本全体の問題として捉えていただきたい。今後、返還を勝ち取っていかなければいけないと思っているが、その跡地の開発においても、ぜひ皆さまの力でご支援いただければと願っている。沖縄の現状、基地の展望について議論させていただきたい。

ぜひ皆さまに、それぞれの企業の発展、そして沖縄の発展にもつなげていくようご支援ご協力をお願いしたい。

富川盛武 沖縄県副知事に首里城火災をお見舞いした

ヒラリー・ダウアー沖縄米国総領事館首席領事と

ピーター・グルース沖縄科学技術大学院大学（OIST）学長と

嘉数高台公園　沖縄戦時の激戦地で、普天間基地も一望できる

経済同友会参加者　（役職は開催時）

櫻田 謙悟	代表幹事／SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役社長
木川 眞	副代表幹事／ヤマトホールディングス 特別顧問
秋田 正紀	副代表幹事／松屋 取締役社長執行役員
橋本 圭一郎	副代表幹事・専務理事
梶川 融	自立した地域経営のあり方委員会 副委員長／太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
岡野 貞彦	常務理事
菅原 晶子	常務理事

11月５日（火）
- ■富川盛武 沖縄県副知事との懇談会
- ■ヒラリー・ダウアー 沖縄米国総領事館首席領事との懇談会
- ■沖縄経済同友会幹部との意見交換会

11月６日（水）
- ■松川正則 宜野湾市長との懇談会
- ■松川市長が同行し、嘉数高台視察
- ■沖縄科学技術大学院大学視察・懇談

2019年度 全国経済同友会
代表幹事円卓会議－大津市で開催

全国の経済同友会代表幹事が一堂に会する全国経済同友会代表幹事円卓会議が、滋賀県大津市で10月28日に開かれた。今後の全国経済同友会セミナーの企画案や開催地・日程の承認、各地経済同友会による地方創生・地方活性化の取り組みの紹介、宗教学者の山折哲雄氏による講演があった。

開会挨拶

櫻田 謙悟
経済同友会 代表幹事

先日の台風19号によって被害を受けられました方々に心よりお見舞い申し上げます。

経済同友会は、全国の44の地域において、約1万5,800人の会員が集い、互いに独立した経営者の団体として、日本の経済・社会の安定や地域経済の活性化に向けた活動をしています。各地の経済同友会による活動は、それぞれの地域が直面する特有の課題を解決する上で非常に有益です。

私は、全国一律の地方創生はない、と考えています。各地域の独自性を打ち出すことが必要で、今後も地方の相互独立の精神を堅持しながら、活動の充実に努めていくことが不可欠でしょう。また、全国の経済同友会が地域を越えて交流を深め、互いに切磋琢磨（せっさたくま）し、さまざまな課題について議論することによって、単独ではできない大きな発信力や社会・経済への影響力を持つことが欠かせません。

私は、4月の代表幹事就任の挨拶で、あらためて、開かれた行動する政策集団として提言を考え発信する「Think Tank」機能はもちろん、政策の実現に向けて行動する「Do Tank」の機能を、より一層強めていきたいと申し上げました。「Do Tank」とは、現役の経営者である会員の目を通して現場で起きている現実をしっかり見据えて、今後どうなるかを捉え、政府や報道機関に意見発信することにより経済界の影響力を高めることです。

そして、経営者だけでなく学者や学生など幅広い層が参加し自由に議論する「ワイガヤプラットフォーム」を作り、その中でさらなる多様性と包摂性、ダイバーシティインクルージングを高め、適時・的確に活用することです。

さらには、44の経済同友会が共有できる目的を作り、協業できることを増やして、一緒に行動することだと思っています。そのためにも、全国の経済同友会に集う経営者が密接に連携し、取り組みや問題意識について議論することが大変有意義だと考えています。

本日の会議には全国経済同友会セミナーに関する議事のほか、各地経済同友会による地方創生、地方活性化の取り組みを発表するセッションを設けています。このセッションが有意義なものとなるよう、互いに多くを学び合い、今後の活動に役立てていただきたいと思います。

開会挨拶

高橋 祥二郎
滋賀経済同友会 代表幹事

本日は大変お忙しいところ、ようこそ滋賀にお越しいただきまして誠にありがとうございます。そして、日本各地を代表する経営者が集う代表幹事円卓会議を当地で開催していただきましたことに、心から感謝申し上げます。

琵琶湖は日本で一番広く大きな湖ですが、最も注目いただきたいのは、その歴史と古さです。一般に、誕生してから10万年以上続く湖を古代湖といいますが、世界には古代湖が20ほどあります。琵琶湖は400万年前に出来上がった世界で3番目に古い、そして日本で唯一の古代湖です。なお、最も古い湖はロシアのバイカル湖、次がアフリカ南東部のタンガニーカ湖です。琵琶湖は、古代湖であるが故に1,000種類以上の動植物が生息しており、その中には琵琶湖にしかいない種が60種あります。その他、貝類が29種類、魚類が15種類も生息しています。

滋賀は、「三方よし」で知られる近江商人の発祥の地でもあります。滋賀経済同友会では、環境問題やCSRに対して、いち早く積極的な取り組みを行ってきました。今年の活動テーマは「創造的挑戦　滋賀」で、二つの研究会と二つの部会を立ち上げました。特に自社企業の強みを活かしながらSDGsをビジネスにつなげていくことを目標に、提言団体にとどまることなく具体的に挑戦するという思いを込めて活発な活動を展開しています。

また、昨年10月には「滋賀SDGs×イノベーションハブ」という組織を行政と一緒に立ち上げ、社会的課題の解決につながる新しいビジネスの創出を目指しています。全国の経済同友会の会員の皆さんとも連携できることがあると思いますので、ご注目いただければ幸いです。

後ほどご講演を賜ります山折哲雄先生は、わが国を代表する哲学者であり宗教学者です。当会では十数年前より、環境と経済の両立を勉強する中で、山折先生からご指導を賜っております。

視察

ラ コリーナ近江八幡

会議に先立ち、たねやグループの「ラ コリーナ近江八幡」を視察した。同施設は緑豊かな自然の中で、地元の菓子メーカーによる和・洋菓子のショップや飲食店、農業施設などが並び、多くの人々でにぎわう。同社は環境配慮・省資源化を経営の軸とし、2017年3月には「たねやグループ“SDGs”宣言」を掲げ、環境保全活動を推進している。その人気の理由を参加者自身が体験して確認した。

議事概要報告

議事では、全国経済同友会セミナーについて報告や決議がされた。2019年に新潟市で開催された第32回セミナーの収支、2020年に高知市で開催される第33回の企画案、2021年に熊本市で開催される第34回の日程変更案などが了承された。また、2023年の第36回は長崎市が、2025年の第38回は広島市がそれぞれ開催地に決まった。

続く報告では、全国経済同友会が中心となり、川上から川下を包含するネットワークの構築を図る木材利用推進全国会議の設立について、その目的と特徴、概要と運営体制を紹介するとともに、多数の会員の参加を呼び掛けた（設立総会開催についてはp10記事参照）。

その後は、九つの各地経済同友会が、それぞれの地方創生・地方活性化の取り組みについて紹介した。

●鹿児島経済同友会

島津氏の居城であった鶴丸（鹿児島）城のシンボルである御楼門の復元計画を提言し、来年3月の完成に向けてさまざまな取り組みを進めている。

●福岡経済同友会

インバウンドの観光消費額引き上げのため、超富裕層のインバウンド獲得に向けたスーパーヨットおよびプライベートジェット（ビジネスジェット）の誘致に取り組んでいる。

●愛媛経済同友会

2025大阪・関西万博を知名度向上の絶好の機会と捉え、四国の最大の資源といってもよい四国遍路を国内外に発信するべきとして、四国4経済同友会で共同アピールを取りまとめ、関係機関への働き掛けを積極的に行っている。

●広島経済同友会

設立当初より県内の主要地区に支部を擁している特徴を活かして、県内6支部との交流により、県域全体での問題認識や情報共有を図り、大きな成果を上げている。

●鳥取県経済同友会

大学との連携によるインバウンド観光推進、山陰新幹線・伯備新幹線誘致にかかわる提言、ふるさと教育への参画、農林業・水産業振興にかかわる委員会活動、移住者パスポート制度の創設、県東部市町村への「地酒で乾杯条例」制定の提言、円形校舎フィギュアミュージアムにかかわる提言、地域活性化に活躍した人を表彰する「因幡元気大賞」に取り組んでいる。

●関西経済同友会

児童・学生をはじめ多くの人が積極的に文化と芸術に触れ、多様性を受容しつつ貴重な体験ができる環境づくりのため、参加企業が所有する美術品を集めた展覧会「なにわの企業が集めた絵画の物語」展を開催した。

●岐阜県経済同友会

県都・岐阜市の中心市街地をどう再設計すべきかを提案する「県都・岐阜市のまちづくりを考える委員会」と、これからの県の産業教育のあり方について施策を提案する「岐阜県の産業教育を考える委員会」の活動に取り組んでいる。

●富山経済同友会

IoTプラットフォームにより地域の潜在能力を活用し、新たな産業創出が図られている状況を調査し、富山型スマートシティ構築の契機とすることを目的としてヨーロッパの先進事例であるスペイン（サンタンデール市・ビルバオ市）、英国（ブリストル市）への海外視察を実施した。

●仙台経済同友会

民間経営者の知見やアイデアを行政や議会に向けて発信するため、昨年度より市の経済関係部局幹部や市議会の議長経験者などと、「本社・本社機能移転促進」「交流人口ビジネス拡大」「音楽ホール建設」について意見交換を行っている。

＊　＊　＊

いずれも各地の実情を踏まえた、多彩で実効性のある取り組みについての報告であった。

来賓講演（要約）

山折 哲雄 氏
宗教学者

「ひとり」の覚悟

1931年、米国サンフランシスコ生まれ。東北大学文学部卒、東北大助教授などを経て国立歴史民俗博物館教授、国際日本文化研究センター教授、同センター所長を歴任。国際日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、総合研究大学院大学の各名誉教授。02年『愛欲の精神史』で和辻哲郎文化賞。10年南方熊楠賞。著作多数。

旧約聖書を引用した ブッシュ大統領のメッセージ

日本は西洋文明から学び、明治以降の近代化に邁進（まい）して成功した。経済力は世界で一、二を争うところまで来た。しかし、深いところでは海外から尊敬されていないのではないだろうか。そんな不安が日本人の間にある。それでも、芸術に込められた精神性は世界に広く知られているのではないだろうか。この列島に住んでいたわれわれの先人たちは、日本人の精神性を芸術という形で表現してきたのかもしれない。

2001年9月11日、米国で同時多発テロが発生したときに、ブッシュ米大統領が世界に向かって演説をした。その最後に、旧約聖書の詩篇に出てくるダビデ王の言葉を引用してメッセージを締めくくっている。「死の陰の谷を行くときも、私は災いを恐れません。神が私と共にいてくださるのですから」。それは対テロ戦争の決意を示すメッセージだった。

死ぬ気で選挙を戦い 大勝した小泉首相

米国で同時多発テロが起きたときの日本の内閣総理大臣は、小泉純一郎氏だった。私は小泉首相に質問したことがある。もしも同じテロが東京で発生したら、あなたは総理大臣としてどういうメッセージを発したか、と。すると、小泉首相は天井を仰いでしばし沈黙した後、顔を元に戻して「ないなあ。言葉がないな」と言った。私は自分自身に向けてその質問をし、「私もないな」と言わざるを得なかった。

その後、いわゆる郵政選挙で自民党は大勝利を果たした。その選挙運動の最中に、小泉首相は「私は選挙に勝つために命懸けでやっています」と言った。その台詞を聞いたときに、「それだ」と私は思った。この国の人間が、ブッシュ大統領の演説の旧約聖書の言葉に匹敵する言葉を選ぶとしたら、「命懸け＝死ぬ気」ではないのか。どうして、戦後の日本は「死」という言葉をタブー視してきたのだろうか。恐らく敗戦が深いトラウマだったからだろう。小泉首相が「死ぬ気」で選挙を戦い大勝したことは、近代日本の根本のところにある精神性が現代に通ずることを意味している。

『葉隠』の山本常朝が抱えた 武士としての葛藤と矛盾

『葉隠』は九州鍋島藩の武士、山本常朝の著作として知られる。その冒頭に出てくる俳句がある。「浮世から何里あらうか山櫻」。これは「武士道とは死ぬことと見つけたり」という本文とは、かけ離れているように感じられる。主君のために命を捧げるという武士としての理想を持ちつつも、幕府による禁令によって殉死は許されない。山本常朝も隠居して、山里の奥に身を潜めて晩年を過ごしている。そうした葛藤と矛盾が、この本から見て取れる。

ブッシュ大統領の演説にあるように、アングロサクソンは、世界の危機を迎えたときに、決まって旧約聖書の神による「罰」を語る。しかし、危機が去って戦争が終わり、世界に秩序をもたらさなければならないときには、必ず新約聖書の「愛」のメッセージを持ち出す。旧約と新約を使い分けている。これは西洋の近代以前からの正論だ。

これは、われわれにはない考え方だと思いがちだが、本当は違うのかもしれない。「罰」と「愛」を使い分けることは、場合によっては、われわれにも必要ではないだろうか。それをどう実際の生活に具現していくのか。この社会にどう結び付けていくのか。ガバナンスにどう活かしていくのか。そこでは、やはり「リーダーの覚悟」が必要とされるのだ。

木材利用推進全国会議、設立総会を開催

国産木材を利用するムーブメントを全国展開しようと、経済同友会と各地経済同友会、地方自治体が発起人となり発足した木材利用推進全国会議は11月7日、東京都内で設立総会を開催した。理事で東京都知事の小池百合子氏が挨拶、太田豊彦林野庁次長が講演したほか、「木造建築の普及に向けた現状と課題」をテーマにパネルディスカッションを行った。民間企業をネットワークし、木材利用を通じて地域経済の活性化や持続可能な社会の構築を目指すための「Do Tank」の一つが始動した。詳細は本誌に掲載予定。